

## 第1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

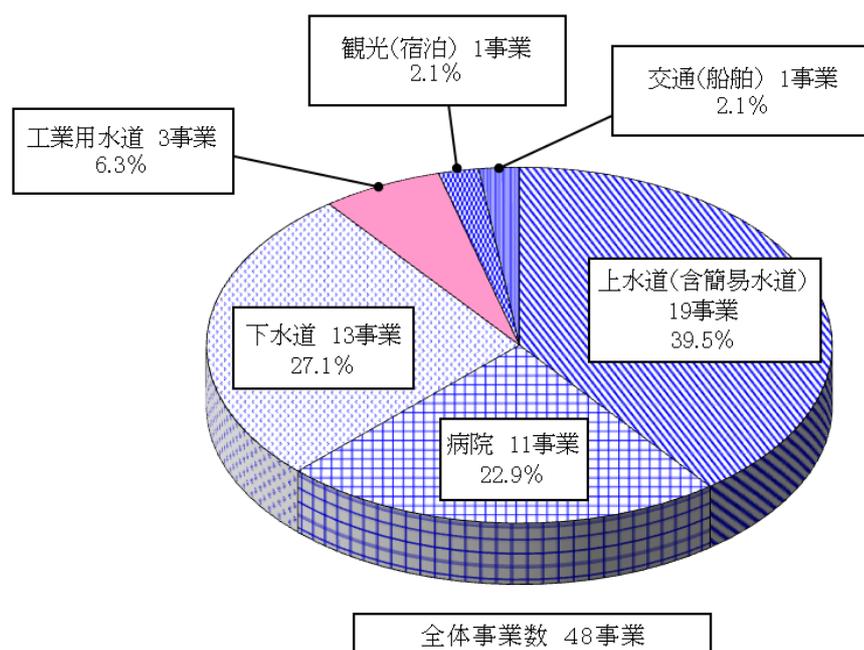
### 1 地方公営企業事業数

平成26年度末の地方公営企業法を適用している事業数は48事業で、前年度からの異動はない。

第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

事業名		年 度					
		21	22	23	24	25	26
上水道事業（含簡水）		18	18	18	18	19	19
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送業	1	1	0	0	0	0
	船舶運航業	1	1	1	1	1	1
	小 計	2	2	1	1	1	1
病院事業		12	11	11	11	11	11
下水道事業		10	10	12	13	13	13
観光施設事業	休養宿泊施設	1	1	1	1	1	1
	その他観光施設	1	0	0	0	0	0
	小 計	2	1	1	1	1	1
合 計		49	46	47	47	48	48

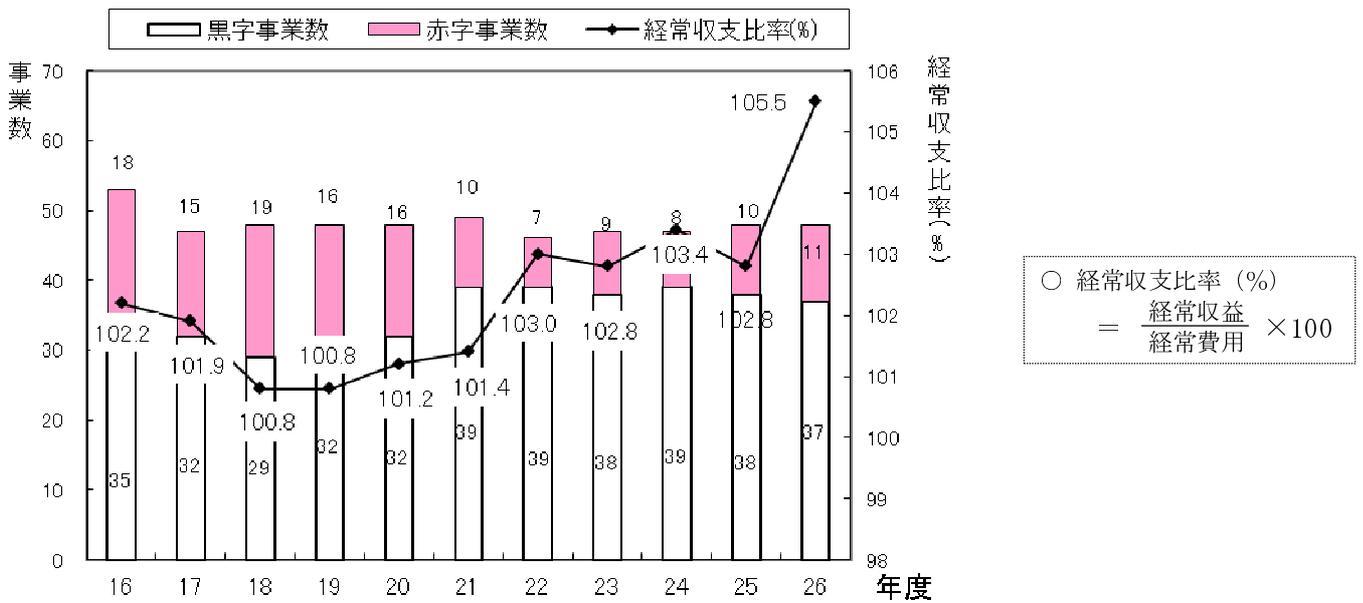
第1図 地方公営企業事業数



## 2 経営状況の推移

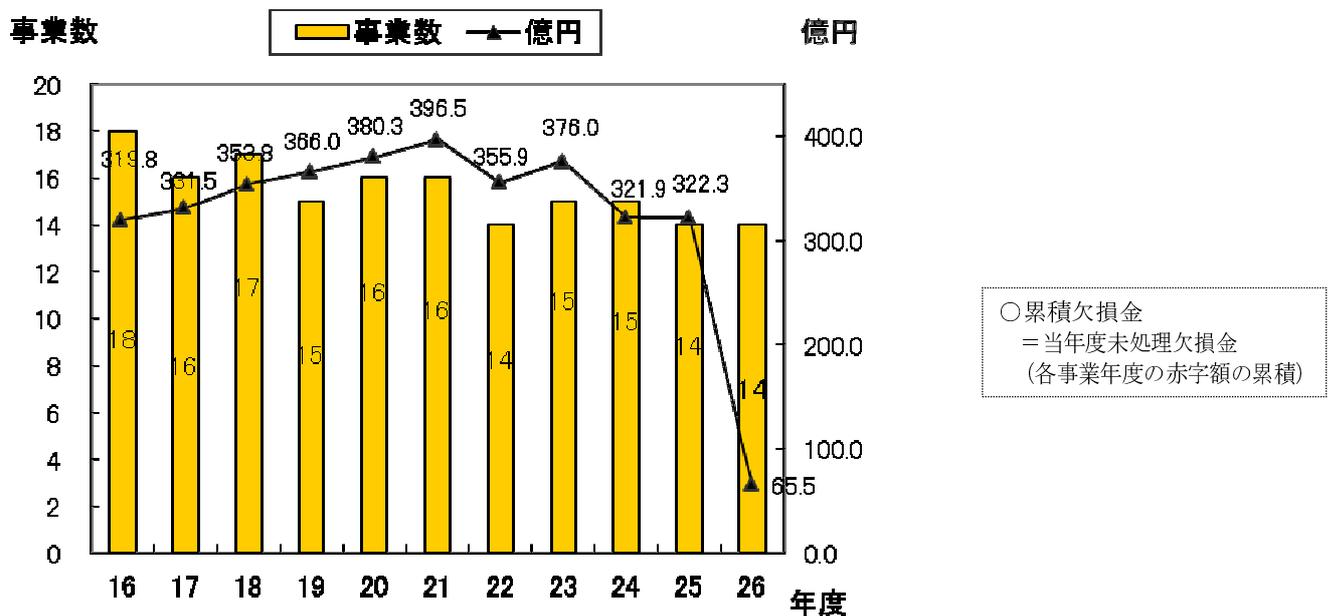
- (1) 平成26年度の経常収支比率は105.5%で、前年度から2.7ポイント改善し、16年連続で収支均衡点(100.0%)を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度から1事業増加し11事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

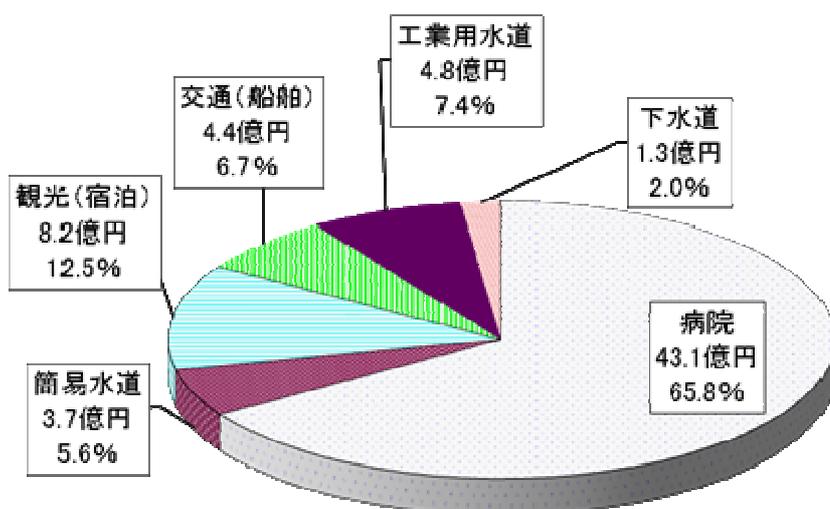


- (3) 累積欠損金を有する事業数は前年度と同数の14事業で、金額は65億47百万円で、前年度と比べ256億81百万円(▲79.7%)の減となっている。これは、広島市の病院事業の4病院が地方独立行政法人化した影響によるものである。事業別にみると、病院事業が43億9百万円で、全体の約6割を占めている。

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移



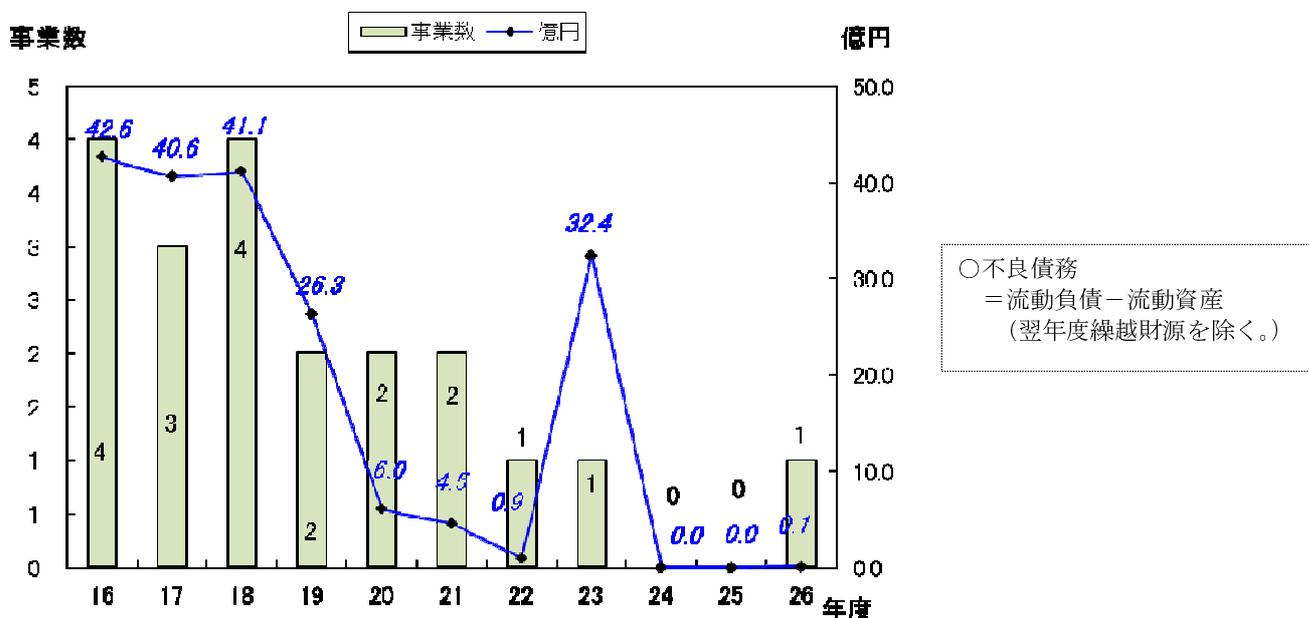
第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業は、1事業発生している（前年度は該当事業なし）。

ただし、当該事業は、不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分と特環分に分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



### 3 収益的収支の状況（全体）

(1) 全体の経常収益は、広島市の病院事業が地方独立行政法人化した影響により、1,829億51百万円で、前年度に比べ275億75百万円（△13.1%）減少し、同様に経常費用は1,733億61百万円で、前年度に比べ314億6百万円（△15.3%）増加した。

経常収支比率は105.5%で、前年度に比べ2.7ポイント改善した。

(2) 単年度収支については、経常利益は102億75百万円で前年度に比べ39億24百万円（61.8%）増加し、経常損失は6億85百万円で前年度に比べ93百万円（15.7%）増加した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度から1事業増加し11事業であった。

第2表 決算の状況（全体）

（単位：百万円，%）

年 度 項 目		平成26年度	平成25年度	差引	対前年増減率
		①	②	③=①-②	(①/②-1)×100
経 常 収 益 A		182,951	210,526	△ 27,575	△ 13.1
う ち 営 業 収 益 B		148,347	193,676	△ 45,329	△ 23.4
経 常 費 用 C		173,361	204,767	△ 31,406	△ 15.3
差 引 ( A - C ) D		9,590	5,759	3,831	66.5
D の 内 訳	経 常 利 益 E	10,275	6,351	3,924	61.8
	経 常 損 失 F	685	592	93	15.7
累 積 欠 損 金 G		6,547	32,228	△ 25,681	△ 79.7
不 良 債 務 H		10	0	10	皆増
全 体 事 業 数		48	48	0	0.0
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	11	10	1	10.0
	累積欠損金のある事業数	14	14	0	0.0
	不良債務のある事業数	1	0	1	皆増
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	0.5	0.4	0.1	—
	累 積 欠 損 金 G/B	4.4	21.7	△ 17.3	—
	不 良 債 務 H/B	0.0	0.0	0.0	—
経 常 収 支 比 率		105.5	102.8	2.7	—

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

#### 4 収益的収支の状況（業種別）

(1) 黒字となった事業を業種別にみると、経常利益を生じた事業数は、上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）18、工業用水道事業2、病院事業6、観光事業1、下水道事業10の計38事業である。

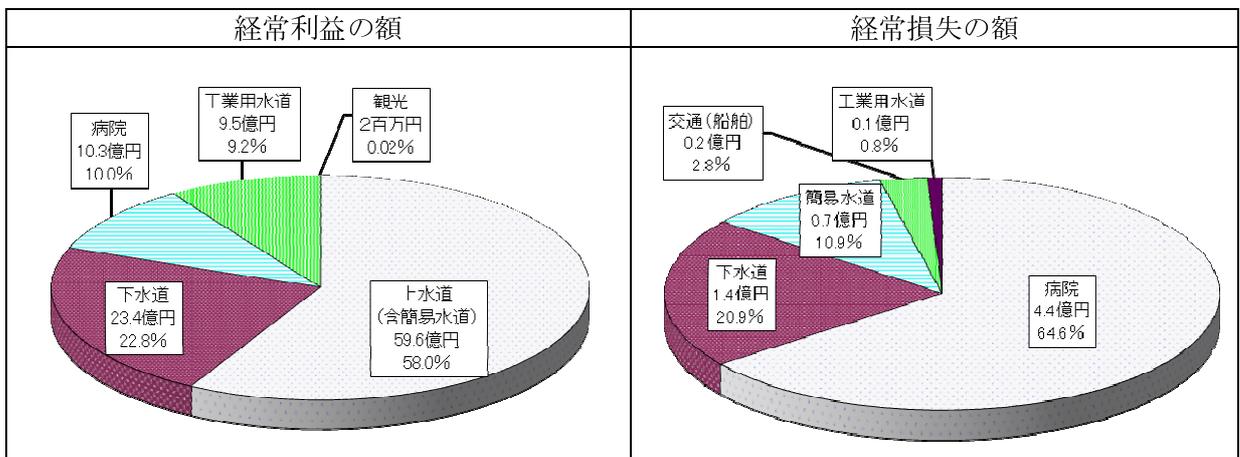
また、経常利益の額では、上水道事業が59億55百万円で全体の58.0%を占め、次いで下水道事業が23億44百万円で22.8%、病院事業が10億25百万円で10.0%と続いている。

(2) 赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、病院事業5、下水道事業3、簡易水道事業1、工業用水道事業1、交通（船舶運航）事業1の合計11事業である。

また、経常損失の額では、病院事業が4億43百万円で64.6%を占め、次いで下水道事業が1億43百万円で全体の20.9%、簡易水道事業が74百万円で10.9%と続いている。

(3) 経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が111.0%、工業用水道事業が129.4%、病院事業が101.0%、観光事業が106.3%、下水道事業が103.4%で収支均衡点（100.0%）を上回っているが、交通（船舶運航）事業が96.1%で収支均衡点を下回っている。

図6 業種別の収益的収支の状況



#### 5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が43億9百万円で全体の65.8%を占め、次いで観光施設（休養宿泊）事業が8億16百万円で12.5%を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、工業用水道事業のみとなっている（2.7百万円、0.6%増）。

#### 6 不良債務（業種別）

平成24年3月末に不良債務を有していた交通（自動車運送）事業が廃止されてから、不良債務を有する事業はなかった。平成26年度は、下水道事業（特環）で不良債務が発生したが、当該事業は、不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分と特環分に分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円，％）

業種 項目	全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水道	交 通 (船舶)	病 院	下水道	観 光 〔休養〕 〔宿泊〕	
経常収益	(210,526)	(55,479)	(3,768)	(429)	(97,491)	(53,183)	(176)	
A	182,951	59,195	4,148	448	51,575	67,543	41	
Aのうち 営業収益	(193,676)	(52,492)	(3,746)	(375)	(91,087)	(45,804)	(173)	
B	148,347	51,355	3,806	345	46,592	46,249	0	
経常費用	(204,767)	(52,532)	(3,182)	(468)	(96,549)	(51,896)	(189)	
C	173,361	53,314	3,206	466	50,992	65,343	39	
差引(A-C)	(5,759)	(2,947)	(635)	(△39)	(942)	(1,287)	(△13)	
D	9,589	5,881	943	-18	583	2,200	2	
D の 内 訳	経常利益	(6,351)	(3,110)	(635)	(-)	(1,129)	(1,477)	-
	E	10,275	5,955	948	-	1,025	2,344	2
	経常損失	(592)	(163)	-	(39)	(187)	(189)	(13)
F	685	74	6	19	443	143	0	
累積欠損金	(32,228)	(1,061)	(482)	(602)	(28,908)	(357)	(818)	
G	6,547	369	485	440	4,309	128	816	
不良債務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
H	10	-	-	-	-	10	-	
全体事業数	(48)	(19)	(3)	(1)	(11)	(13)	(1)	
	48	19	3	1	11	13	1	
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失 を生じた 事業数	(10)	(1)	(0)	(1)	(3)	(4)	(1)
		11	1	1	1	5	3	0
	累積欠損 金のある 事業数	(14)	(1)	(1)	(1)	(7)	(3)	(1)
	14	1	1	1	7	3	1	
不良債務 のある 事業数	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	1	0	0	0	0	1	0	
対 営 業 収 益 比 率	経常損失	(0.3)	(0.3)	-	(10.4)	(0.2)	(0.4)	-
	F/B	0.5	0.1	0.2	5.5	1.0	0.3	-
	累 積 欠 損 金	(16.6)	(2.0)	(12.9)	(160.5)	(31.7)	(0.8)	(472.8)
	G/B	4.4	0.7	12.7	127.5	9.2	0.3	-
不良債務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
H/B	0.01	-	-	-	-	0.02	-	
経常収支比率	(102.8)	(105.6)	(120.3)	(91.7)	(101.0)	(102.5)	(93.1)	
	105.5	111.0	129.4	96.1	101.1	103.4	106.3	

(注) 1 ( )内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 7 資本的収支の状況（全体）

(1) 資本的支出は、1,136億99百万円で、前年度に比べ106億21百万円（△8.5%）減少した。

支出額の内訳は、企業債償還金が677億73百万円で、前年度に比べ32億58百万円（5.0%）

増加し、全体支出の59.6%を占め、建設改良費が456億49百万円で、前年度に比べ71億9百万円（△13.5%）減少し、支出全体の40.1%となった。

(2) 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が642億33百万円で前年度に比べ11億85百万円（△1.8%）の減少、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が489億92百万円で、前年度に比べ92億95百万円（15.9%）の減少、財源不足額は4億74百万円で、前年度に比べ1億41百万円（△22.9%）の減少となった。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が56.5%で前年度に比べ3.9ポイント上昇し、内部資金が43.1%で前年度に比べ3.8ポイント低下した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

（単位：百万円，%）

年 度 項 目		平成26年 度 ①	平成25年 度 ②	差 引 ①－②	対前年 ① / ② -1 × 100	構 成 比		
						平成26年 度	平成25年 度	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費 A	45,649	52,758	△ 7,109	△ 13.5	40.1	42.4	
	企 業 債 償 還 金 B	67,773	64,515	3,258	5.0	59.6	51.9	
	Bのうち建設改良の ための企業債償還金 C	62,959	62,703	256	0.4	55.4	50.4	
	そ の 他 D	276	7,047	△ 6,771	△ 96.1	0.2	5.7	
	計（A + B + D） E	113,699	124,320	△ 10,621	△ 8.5	100.0	100.0	
上 記 財 源	内 部 資 金 F	48,992	58,287	△ 9,295	△ 15.9	43.1	46.9	
	外 部 資 金 G	64,233	65,418	△ 1,185	△ 1.8	56.5	52.6	
	G の う ち	企 業 債 H	38,842	38,420	422	1.1	34.2	30.9
		他 会 計 繰 入 金 I	10,296	12,498	△ 2,202	△ 17.6	9.1	10.1
	計（F + G） J	113,224	123,705	△ 10,481	△ 8.5	99.6	99.5	
財源不足額（E - J） K		474	615	△ 141	△ 22.9	0.4	0.5	
当年度同意等債で 未借入又は未発行額 L		177	0	177	100.0	0.2	0.0	
実質財源不足額（K - L） M		297	615	△ 318	△ 51.7	—	—	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が217億6百万円で全体の建設改良費の47.5%、次いで上水道事業が189億85百万円で41.6%を占め、この2業種で全体の建設改良費の89.1%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で488億46百万円、以下上水道事業が122億83百万円、病院事業が56億16百万円、工業用水道事業が8億93百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額が生じた事業は、下水道事業の2億97百万円、上水道事業の1億75百万円、病院事業の2百万円となっている。

第5表 資本的支出の状況（業種別）

（単位：百万円）

業種 項目		全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水道	交 通 (船舶)	病 院	下水道	観 光 〔休養〕 〔宿泊〕
資本的支出	建設改良費	(52,758)	(19,842)	(1,207)	(3)	(6,610)	(25,088)	(8)
	A	45,649	18,985	1,160	0	3,602	21,706	197
	企業債 償還金 B	(64,515)	(11,925)	(874)	(23)	(6,191)	(45,502)	(-)
		67,773	12,283	893	134	5,616	48,846	0
	Bのうち建 設改良のた めの企業債 償還金 C	(62,703)	(11,923)	(853)	(23)	(6,191)	(43,713)	(-)
		62,959	12,283	861	134	5,616	44,064	0
	その他 D	(7,047)	(36)	(1)	(5)	(6,927)	(77)	(-)
	276	206	1	5	16	48	0	
計(A+B+D) E	(124,320)	(31,803)	(2,082)	(31)	(19,729)	(70,667)	(8)	
	113,699	31,474	2,054	139	9,234	70,600	197	
上記財源	内部資金 F	(58,287)	(18,811)	(1,649)	(12)	(13,949)	(23,853)	(8)
		48,992	19,088	1,628	166	1,957	25,948	197
	外部資金 G	(65,418)	(12,992)	(433)	(19)	(5,780)	(46,193)	(-)
		64,233	12,211	426	-27	7,275	44,348	0
	Gのうち 企業債 H	(38,420)	(7,061)	(266)	(-)	(2,858)	(28,235)	(-)
		38,842	7,945	277	0	1,729	28,890	0
	他会計 繰入金 I	(12,498)	(2,452)	(-)	(19)	(2,660)	(7,367)	(-)
	10,296	1,439	0	11	1,745	7,101	0	
計(F+G) J	(123,705)	(31,803)	(2,082)	(31)	(19,729)	(70,052)	(8)	
	113,224	31,299	2,054	139	9,232	70,303	197	
財源不足額 (E-J) K	(615)	(-)	(-)	(-)	(-)	(615)	(-)	
	474	175	0	0	2	297	0	
当年度同意等債 で未借入又は未 発行額 L	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	177	175	0	0	2	0	0	
実質財源不足額 (K-L) M	(615)	(-)	(-)	(-)	(-)	(615)	(-)	
	297	0	0	0	0	297	0	

(注) 1 ( )内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に296億16百万円、資本的収入に102億96百万円で合計399億12百万円となり、前年度に比べ、あわせて44億32百万円(△10.0%)減少した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が315億33百万円で全体の79.0%を占め、次いで病院事業が53億62百万円で13.4%を占め、この2業種で全体の92.4%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、増加した事業は下水道事業が11億79百万円(3.9%)、交通(船舶運航)事業が18百万円(25.7%)の増加となっている。  
減少した事業については、病院事業が47億16百万円(△46.8%)、上水道事業が9億13百万円(△23.8%)の減少となっている。

第6表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円，%)

項目 業種	平成26年度			平成25年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構 成 比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		26年度	25年度
上水道(含簡水)	1,486	1,439	2,925	1,386	2,452	3,838	△ 23.8	7.3	8.7
工業用水道	4	—	4	4	—	4	0.0	0.0	0.0
交通(船舶運航)	77	11	88	51	19	70	25.7	0.2	0.2
病 院	3,617	1,745	5,362	7,418	2,660	10,078	△ 46.8	13.4	22.7
下水道	24,432	7,101	31,533	22,987	7,367	30,354	3.9	79.0	68.5
観光(休養宿泊)	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0
計	29,616	10,296	39,912	31,846	12,498	44,344	△ 10.0	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 10 職員給与費

- (1) 職員給与費は、344億98百万円で、前年度に比べ195億59百万円（△36.2％）の減少となり、料金収入に対する割合は27.9％で、前年度に比べ4.5ポイント低下した。
- (2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では工業用水道の10.8％、次いで下水道事業の11.8％、高い方では病院事業の53.8％、交通（船舶運航）事業の39.0％、上水道事業の15.8％の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円，％)

項目 業種	平成26年度		平成25年度		差引 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1) ×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割合			
上水道(含簡水)	7,496	15.8	8,279	17.2	△783	△9.5	△1.5
工業用水道	407	10.8	457	12.2	△50	△10.9	1.3
交通(船舶運航)	135	39.0	138	36.8	△3	△2.2	△8.1
病院	23,011	53.8	41,766	49.2	△18,755	△44.9	△49.6
下水道	3,449	11.8	3,399	11.4	50	1.5	△1.3
観光(休養宿泊)	0	—	18	10.8	△18	△100.0	△100.0
計	34,498	27.9	54,057	32.4	△19,559	△36.2	△25.9

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 平成26年度地方公営企業事業数調（法適用）

業種	区分	黒字事業		赤字事業		計
		団体名	事業数	団体名	事業数	
上水道事業 〔法適用簡易水道事業を含む。〕	広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 海田町, 熊野町, 北広島町, <u>世羅町(上水)</u>		(18) 18	世羅町(簡水)	(1) 1	(19) 19
	工業用水道事業	呉市, 福山市	(3) 2	<u>大竹市</u>	(0) 1	(3) 3
交通事業 (船舶運航事業)			(0) 0	江田島市	(1) 1	(1) 1
病院事業	呉市, 福山市, 府中市, 三次市, 神石高原町, 世羅中央病院企業団		(8) 6	<u>広島市</u> , <u>尾道市</u> , 庄原市, 安芸太田町, 北広島町	(3) 5	(11) 11
下水道事業	広島市(公共), 広島市(特環), 広島市(農集), 広島市(特排), 呉市(公共), 福山市(公共), 大竹市(公共), 江田島市(公共), 江田島市(特環), 江田島市(農集)		(9) 10	呉市(特環), 世羅町(公共), 世羅町(特環)	(4) 3	(13) 13
観光施設事業 (休養宿泊施設)	<u>廿日市市</u>		(0) 1		(1) 0	(1) 1
合計			(38) 37		(10) 11	(48) 48

注：1 ( ) 内数値は、前年度数値を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

3 下線の事業は、前年度から黒字・赤字の別に異動のあった事業である。



附表3 平成26年度地方公営企業（法適用）決算統計総括表（資本的収支）

（単位：千円、％）

業種	項目	年度	13 14 15 16 1 4~7 41 17 32 42 43 44 45 46 47 48 49 50 52 53													比率											
			資本的収入				Aのうち 企業債	Aのうち 他会計 繰入金	資本的 支出	Gのうち 建設 改良費	Gのうち 企業債 償還金	差引(D-G)										補てん 財源	補てん 財源不足額 (K-L)	資本的収支		資本的支出	
			総額	うち翌年度 繰越支出の 財源充当額	前年度同意 等債今年度 収入分	純計 (A-(B+C))						差額	不足額 (Δ)	過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 損益勘定 留保資金	繰越利益 剰余金 処分額	当年度利 益剰余金 処分額	積立金 取り崩し 額	繰越工事 資金	その他	計			企業債	他会計	建設	企業債
			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	k								L	K-L	E/A	F/A	H/G	I/G	
上水道事業 (法適用水を含む。)	H25	12,440,130	88,296		12,351,834	7,060,600	2,451,918	31,802,980	19,842,230	11,924,949	106	19,451,252	6,239,192	10,304,024	10,405		1,531,622	641,379	724,630	19,451,252		56.8	19.7	62.4	37.5		
	H26	12,034,275	59,779		11,974,496	7,945,400	1,438,572	31,474,375	18,985,263	12,283,489	585	19,500,461	5,416,308	9,516,959	304,239		2,791,896	251,109	1,014,953	19,325,464	175,000	66.0	12.0	60.3	39.0		
工業用水道事業	H25	316,509			316,509	266,200		2,081,905	1,206,980	873,640		1,735,396	1,185,396				410,000	86,629	53,371	1,735,396		76.8		58.0	42.0		
	H26	309,456			309,456	277,000		2,054,318	1,159,772	893,261		1,744,862	1,019,478	885			531,800	116,570	76,129	1,744,862		89.5		56.5	43.5		
交通(船舶運航)事業	H25	19,277			19,277		19,277	30,830	2,520	23,310		11,553		11,433					120	11,553				100.0	8.2	75.6	
	H26	177,633			177,633		11,395	138,747		133,747	38,886														6.4	96.4	
病院事業	H25	5,806,015		25,800	5,780,215	2,858,200	2,660,111	19,728,855	6,610,157	6,191,259		13,948,640	12,934,702	225,083	673,476		80,000		35,379	13,948,640		49.2	45.8	33.5	31.4		
	H26	7,286,530		5,700	7,280,830	1,729,200	1,745,439	9,234,293	3,601,616	5,616,317	5,803	1,959,266	1,925,274				20,000		11,592	1,956,866	2,400	23.7	24.0	39.0	60.8		
下水道事業	H25	46,122,712	95,656	48,600	45,978,456	28,235,260	7,366,555	70,667,094	25,087,664	45,502,202	2,382	24,691,020	329,656	22,260,761			209,080	259,261	1,016,782	24,075,540	615,480	61.2	16.0	35.5	64.4		
	H26	44,399,468	93,900		44,305,568	28,889,903	7,100,975	70,599,862	21,705,503	48,846,341	741	26,295,035	290,570	22,622,435		1,018,026	1,242,569	75,469	749,053	25,998,122	296,913	65.1	16.0	30.7	69.2		
観光施設 (休養宿泊)事業	H25							8,484	8,484			8,484	8,484							8,484						100.0	
	H26							197,181	197,181			197,181	187,669						9,512	197,181						100.0	
合計	H25	61,734,613	183,952	74,400	64,476,291	38,420,260	12,497,861	124,320,148	52,758,635	64,515,360	2,488	59,846,345	20,697,430	32,801,301	683,881		2,230,702	987,269	1,830,282	59,230,865	615,480	59.4	19.3	42.4	51.9		
	H26	61,207,362	153,679	5,700	64,047,983	38,841,503	10,296,381	113,698,776	45,619,335	67,773,155	46,015	49,696,808	8,839,299	32,170,279	304,239	1,018,026	4,586,265	443,148	1,861,239	49,222,495	474,313	60.5	16.0	40.1	59.6		

附表4 平成26年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人, 千円)

項目 業種	年度	1	うち		2
		職員数 A	損益勘定職員数 B	資本勘定職員数 C	企業債現在高 D
上水道事業 (法適用水を含む.)	H25	1,216	1,012	204	185,908,981
	H26	1,205	1,000	205	181,570,893
工業用水道事業	H25	54	47	7	9,973,766
	H26	53	46	7	9,379,405
交通(船舶運航) 事業	H25	15	15	0	0
	H26	15	15	0	0
病院事業	H25	4,844	4,844	0	74,466,469
	H26	2,986	2,986	0	70,579,352
下水道事業	H25	535	368	167	661,632,347
	H26	529	366	163	641,677,007
観光施設 (休養宿泊)事業	H25	2	2	0	0
	H26	0	0	0	0
合計	H25	6,666	6,288	378	931,981,563
	H26	4,788	4,413	375	903,206,657